

平成29年4月定例会会議録

(平成29年4月14日)

八代市教育委員会

八代市教育委員会 4 月定例会会議録

| | |
|--------|--|
| 【開催日】 | 平成29年4月14日（金） |
| 【場所】 | 八代市千丁支所2階 庁議室 |
| 【出席者】 | 北岡 博 教育長 高浪 智之 教育委員 小嶋 ひろみ 教育委員 倉野 敏郎 教育委員 松永 松喜 教育委員 |
| 【出席職員】 | 釜 道治 教育部長 桑田 謙治 教育部次長 中 勇二 教育部政策調整審議員 宮田 径 教育部理事兼教育政策課長 渡邊 裕一 教育部首席審議員兼学校教育課長 有馬 健一 教育部理事兼教育施設課長 廣兼 和久 生涯学習課長 高嶋 宏幸 教育サポートセンター所長 福原 透 博物館未来の森ミュージアム副館長 |
| 【事務局】 | 岩崎 伸一 教育政策課課長補佐兼教育政策係長 西村 妙子 教育政策課主任 |

| | |
|--------|--|
| 【審議事項】 | <協議案件> ①協議第 1号 第2期八代市教育振興基本計画の策定について <報告案件> ①報告第 6号 臨時代理報告・八代市教育委員会事務局職員の人事異動について ②報告第 7号 幼児教育の段階的無償化に向けた取組みについて |
|--------|--|

（午後2時30分開会）

【発言要旨】

2. 教育長報告
- 北岡教育長 前回の会議から今回までに参加した行事や事業、委任された事項などの中で特に重要と思われるものについて報告
- 4月3日 辞令交付式（事務局員、指導主事、教職員等）
 - 4月5日 県教育庁10課に新年度挨拶回り
 - 4月6日 学校支援職員等辞令交付式
 - 4月10日 始業式（出席なし）

- 4月11日 入学式（出席なし）
- 4月12日 幼稚園入園式、校長園長会議
- 4月13日 全国都市教育長協議会理事会（於東京）
- 4月14日 教頭会議、くま川教室開級式

3. 議題

〈協議第1号 第2期八代市教育振興基本計画の策定について〉

宮田理事兼教育政策課長

第2期八代市教育振興基本計画は、本市における教育の振興施策を定めるものであり、平成25年3月策定の現計画が平成29年度に計画期間終了となることから平成30年度からの第2期八代市教育振興基本計画を今年度に策定作業を行うため策定の進め方、スケジュール等について協議をお願いしたい。

八代市教育振興基本計画は、教育基本法第17条第2項に基づき本市における教育の振興施策に関する基本的な計画として定めるもので、今後10年間を通じて目指すべき教育の姿を明らかにし、現状と課題を踏まえて今後5年間に取り組むべき教育委員会所管の施策を示すものである。計画期間は、平成30年度から平成34年度の5年間とし、国の教育振興基本計画県の第2期くまもと夢への懸け橋教育プランを参酌しながら策定を進めることとする。

策定体制は、策定委員会、検討部会（教育部の部長、次長、政策調整審議員、各課かい長、文化振興課その他関係課かい長）、プロジェクトチーム（教育部各課会、文化振興課の課長補佐、係長等）とする。

策定委員会の委員の案は、大学教授等2名、小・中学校校長会、園長会、特別支援学校長、市PTA連絡協議会、社会教育委員、地域振興協議会連絡会、地域婦人会連絡協議会からの人選を予定している。

策定スケジュールは、策定委員会、検討部会、プロジェクトチームにより現行計画の検証、施策の抽出等を行い、その後教育委員には8月頃に概略体系案の協議、10月に素案について協議、来年2月頃最終的な審議をお願いする。また、八代市教育大綱も同時期に改定を迎えるため、総合教育において方針を協議してもらい、教育振興基本計画と歩調を合わせながら改定を進めていく。第1期教育振興基本計画の策定手順と同様に国の教育振興計画、第2次八代市総合計画との整合を図りながら改定作業を行う。

- 北岡教育長 昨日の八代市総合計画策定委員会に出席された釜部長から補足の説明等あるか。
- 釜教育部長 市の総合計画は、10年間の基本構想の中で前期5年、後期5年の基本計画とされていたため、整合性を図り、教育振興基本計画、教育大綱とも期間を5年としていた。
昨日の総合計画策定委員会で、市長の政策と総合計画の施策の一体性を確保するために、総合計画の期間を市長の任期と連動させて4年に見直すことが提案され、承認された。
市の上位計画である総合計画との整合性を図るため教育基本計画、教育大綱についても策定期間を30年度から33年度までの4年間に見直すことが市全体として望ましいと考えるため、これを報告し、その旨提案、審議をお願いしたい。
- 小嶋教育委員 近年、情緒障がい児が増えている。策定委員の中に特別支援、情緒障がい専門家を考えていれているかどうか。前回の策定するときより、そこに力を入れていかないといけないのではないかと考えるがどうか。
- 宮田理事兼教育政策課長 策定委員会の委員構成は前回と特に変わってはならず、特別支援教育については、支援学校の校長先生が一人入っている。
- 北岡教育長 プロジェクトチーム、検討部会ではどうか。
- 宮田理事兼教育政策課長 検討部会は、必要に応じて関係課の課長に参加してもらう。子育て関係としてこども未来、部活動の社会体育関係でスポーツ振興課、防災教育で危機管理課を想定している。特別支援教育については障がい者支援課が担当になると思うが、話を進めていく上で、必要であれば、すぐにでもお願いできる体制をとっている。意見があれば、課長をお願いしたい。
- 北岡教育長 今回の人事異動で支援学校から来られた教頭や教育サポートセンターの特別支援のアドバイザーに、検討の中で意見を求めていくとどうかと思う。
- 宮田理事兼教育政策課長 サポーターの方々に、出席してもらい、意見をうかがうのは可能。
- 小嶋委員 いろいろな意見を述べるのは難しい面もあるので、なかなか

本人の声が届きにくい。近い人の、代弁できる方の話を聞いてもらいたい。

倉野教育委員 どのような内容について検討していくのか

宮田理事兼教育政策課長 現計画はもともと5年だが、10年を見据えている。現計画をベースにして時代の流れとともに変わっているところを修正・見直し・追加していく作業が中心である。子育て関係のことも未来課、社会体育化のスポーツ振興課、防災教育についてもうたっていかなければならないと考える。人権教育も交えながら追加するかどうかわからないが想定している。補足したり追加したりしながら、現計画を今の状態に合致したものにしていくよう進める。

倉野教育委員 統合、廃校の問題は、すでに第1次で検討されているまま2次の計画も進むのか、新たに第2次に出てくるのか？

釜教育部長 4年間の進むべき方向を取りまとめる。教育委員会6課かいの取り組んでいる業務の中で強化するところは強化していく。多くの基本項目がある中で子供たちの教育環境を考えると例えば、学校の構造、規模適正化などが項目に上がり個々に検討していくことになる。例えば規模適正化でいえば、5年前の時とは、生徒数が変化するなど状況が大きく変わっているため、前と同じ視点でいいのか、変更しないといけないのかなど変換点が出てくる。そこについてしっかり取り組んでいけるように協議をしていく。担当職員で構成しているプロジェクトチーム、その後策定委員会で有識者、委員の意見をいただく。第1次教育振興基本計画、教育委員会を網羅した骨子を参考にしてほしい。

北岡教育長 学校規模適正化については、八代市立学校規模適正化基本計画に基づいて第1次の後期として進めており、次は第2次を考えていく必要がある。個別の話、詳細のことは、第2次八代市立学校規模適正化基本計画を立てていくときに委員の意見をうかがいながら進めていく必要がある。

宮田理事兼教育政策課長 現在の教育基本計画の中に学校規模適正化の推進は項目の中に入っており、その時の状況での適正化の推進への取り組みについて記載されている。これから先の適正化をどうするかを時期に合った内容に修正していくことになる。

桑田教育部次長 教育基本法により国の教育基本計画を参酌して策定することになっている。30年度からの計画に向けて策定準備中であるため、国の検討資料を参考に市も検討していく。

特別支援教育について現在の教育基本計画にはないが、議会からも特別支援教育を大きな項目として取り扱ってほしいと質問・要望があり、次期計画の見直しの中で課題にすると答えている。その視点からも特別支援教育が次期教育基本計画に入ってくると思う。国の方針からも学習指導要領の見直し、ICT、英語教育など国の流れがあるため、そういう視点を含めて計画でも検討していく。

松永教育委員 教育基本計画の期間を4年にすることに賛成する。

北岡教育長 第2期八代市教育振興基本計画の策定については、期間を4年に変更し、進めていくことにする。

〈報告第6号 臨時代理報告・八代市教育委員会事務局職員の人事異動について〉

宮田理事兼教育政策課長 八代市教育委員会教育長に対する事務委任規則第4条の規定により4月1日付八代市教育委員会事務局職員の人事異動について報告

〈報告第7号 幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みについて〉

宮田理事兼教育政策課長 平成27年度に子ども・子育て支援制度が始まり段階的無償化に向けた国の取り組みが行われ、これに即して制度運用を行っている。新年度に当たり、本市の近年の取り組みについて報告を行う。平成27年度に子ども・子育て支援制度の開始時の利用者負担額表においては、第2-2の階層以降については、世帯の課税状況、兄弟構成等について負担額が設定されていた。

平成28年度に第3階層の多子世帯、ひとり親等世帯の負担軽減を目的にした見直しが行われた。年収360万円未満の多子・ひとり親等世帯の年齢制限撤廃と負担額軽減が行われた。公立幼稚園の多子世帯について満3歳～小3までの範囲で第1子、第2子、第3子を認定していたが、年齢制限が撤廃され、保護者が看護している子どもであれば、何人目の子どもかにより多子の認定を行う。さらにひとり親世帯は同様の見直しとと

もに、第1子は現行の半額、第2子以降は無料となっている。

今年度は、低所得世帯の負担軽減を図るため第2-2階層について改正され、保護者の看護している子どもであれば、年齢にかかわらず第2子以降は、無料となった。今後も段階的無償化について国の動向を踏まえながら実施していく。

〈前回の定例会で委員から質問のあった熊本県内各市教育費関係、八代市教育委員会予算措置状況について報告〉

中教育部政策調整
審議員

当初予算における八代市の教育費比率は、平成28年度は14市の平均8.5%に対し、7.1%と低めである。平成27年度は、14市の平均9.6%に対し、9.8%となっている。27年度までの耐震補強の工事費が一段落した分、教育費が落ち込んでいる。

平成29年度は、6.4%に下がっている。教育費は4,227,000千円で、28年度の4,300,000千円とあまり変わらないが、全体の予算が膨らんだ分比率が下がっている状況である。

平成29年度教育費は、施設整備等が厳しく、予算措置されなかった等により査定経過で、170,000千円減らされている。

平成29年度教育部の予算については、平成28年度と比較して78,000千円増えている。

(質問等なし)

4. 連絡事項

学校教育課 宣誓式案内、年間行事資料の配付

生涯学習課 課長あいさつ

事務局 5月定例会日程確認(5/16 10:00~)

5. 会議録署名委員の指名

倉野委員・松永委員

(午後3時27分 閉会)

平成 年 月 日

署名委員

記録者
